

3. 法学部・法学研究科

I	法学部・法学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 3 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 3 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 3 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 3 - 37
III	「質の向上度」の分析	・・・ 3 - 43

I 法学部・法学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

研究の目的は、基幹的な研究機関にふさわしい創造的で意欲的な研究活動を展開し、新たな法学・政治学のパラダイムの開発・構築という学術の理論および応用を研究し、文化の進展に寄与することにある。

この目的を追求するために、次の基本方針の下で研究活動を行う。

(1) 法学・政治学の基幹分野と社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野で国内最高水準の研究活動と、国際的に高く評価される研究活動を目指す。

(2) 優れた研究成果を積極的に社会に還元する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、理論的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・地域等の発展への貢献」を法学・政治学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

法学部・法学研究科は、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画 (K10: 中核的な研究拠点を形成する。) に対応した方針や取組
法整備支援をデザインできる日本人研究者の養成。日本語による日本法の研究を行うことができる研究留学生の養成。キャリア・アップを目的とするアジア諸国の法律実務家・大学教員の再教育を実施する。(法学部・法学研究科の中期計画 K8)
- (2) 中期目標・中期計画 (K11: 若手研究者を育成するための環境を整備する。) に対応した方針や取組
日本法令の国際発信を支える法学・情報科学融合研究を推進する。(法学部・法学研究科の中期計画 K9)
- (3) 中期目標・中期計画 (K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。) に対応した方針や取組
各種研究プロジェクトの継続と新規の立ち上げを図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K10)
- (4) 中期目標・中期計画 (K14: 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。) に対応した方針や取組
地方自治体の設置する委員会の委員としての参加等を通じて地方自治体の行政活動に積極的に参画する。(法学部・法学研究科の中期計画 K11)
- (5) 中期目標・中期計画 (K18: グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。) に対応した方針や取組
学生・若手研究者を海外に派遣するための体制の整備を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K13)
- (6) 中期目標・中期計画 (K19: 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。) に対応した方針や取組

学術交流協定締結校との交流の実質化を図るとともに、締結校の増加を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K14)

(7) 中期目標・中期計画(K36: 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。) に対応した方針や取組

同窓会等を通じた外部資金の獲得に努める。(法学部・法学研究科の中期計画 K16)

(8) 中期目標・中期計画 (K44: 自己点検・評価を継続的に実施する。) に対応した方針や取組

法学研究科全体、実務法曹養成専攻について、それぞれ三年ごとの自己点検・評価を継続的に実施する。(法学部・法学研究科の中期計画 K17)

(9) 中期目標・中期計画 (K47: 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。) に対応した方針や取組

法学研究科の広報活動を一層推進する。(法学部・法学研究科の中期計画 K19)

(10) 中期目標・中期計画 (K48: 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。) に対応した方針や取組

法学研究科全体の自己点検・評価等についても、HP 上での公開等により、一層の充実を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K20)

3. 学部・研究科の特徴

学部創設当初より、欧米との比較研究に加えて、ソ連法、中国法の研究も重視してきた。1980年代からは、さらにアジアの法と政治の比較研究にも乗り出し、現在では、市場経済移行国や発展途上国の法整備に研究成果を応用して、法令の起草、法制度の導入・運用、法曹養成などの分野で広く貢献しており、この分野における代表的研究拠点となっている。

IT 技術を法学・政治学の教育研究に応用する研究でも顕著な特徴をもつ。これまで欧米との関係では受信的であった日本法を欧米やアジア諸国に発信する拠点となっている。法学・政治学および情報科学の専門家の共同研究組織として「法情報センター」を設立し、学際的かつ国際的な研究を推進している。

欧米の最先端の動向に連なる研究についても、ヨーロッパにおいて日本を代表する研究拠点(ドイツ・フライブルク)を形成している。これら各種プロジェクトによる研究拠点形成と並んで、本研究科は、若手教員を中心にした個人研究の分野でも、良質の研究業績を着実にあげている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、国内外の法曹関係者・産業界・学界をはじめとする社会および在学生であり、その期待は、基幹的総合大学にふさわしい法学・政治学分野における拠点形成と研究成果の社会還元である。法学・政治学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた本研究科に対する関係者の期待は多大なものである。

とくに、第2期は、アジア法研究・法整備支援研究に対する国内外の法曹関係者からの高い評価と期待に応えて研究を推進してきた。こうした取組みは、海外展開をする日本の産業界からも高い評価を得ている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科が推進する特色ある研究として、①アジアの法と政治の比較研究及び法整備支援研究 (以下、「アジア・法整備支援研究」と略す) と、②IT 技術を法学・政治学の教育研究に応用する研究 (以下、「IT 技術研究」と略す) がある。①については、市場経済移行国や発展途上国の法整備の分野で活発な活動を展開しており (アジア諸国における日本法教育研究センターの設置・運営など)。日本における代表的な研究拠点となっている。②においても、日本および外国の法令基本語彙を対訳辞書やデータベース化する分野では日本を代表する研究機関である。

第 2 期も、これらの研究は大型の外部資金を得て、さらに発展している。その他の研究課題についても、科学研究費の基盤研究 (S) や (A) を継続的に獲得している。

資料 I - 1 - ① - 1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア・法整備支援研究、IT 技術研究]

[出典：文系経理課保管資料から抜粋]

年度	分野	研究種目	研究代表者	研究課題
2004	アジア	特定領域研究 (2)	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一
	アジア	特定領域研究 (2)	佐分 晴夫	体制転換と法の「移植」
	アジア	特定領域研究 (2)	鮎京 正訓	法整備の包括的枠組み (1) 法典整備、法曹養成と政治改革
	アジア	特定領域研究 (2)	松浦 好治	法整備支援の手法と評価に関する理論研究
	IT	学術創成研究 (2)	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
	アジア	基盤研究 (B) (2)	紙野 健二	東アジアにおける 21 世紀の公共像一市場と情報による公権力の変容と法的再構築
2005	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一
	アジア	特定領域研究	佐分 晴夫	体制転換と法の「移植」
	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	法整備の包括的枠組み (1) 法典整備、法曹養成と政治改革
	アジア	特定領域研究	松浦 好治	法整備支援の手法と評価に関する理論研究
	IT	学術創成研究費	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
	アジア	基盤研究 (A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会的な研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	アジア	基盤研究 (B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
2006	IT	学術創成研究費	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	アジア	基盤研究(B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
2007	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	アジア	基盤研究(B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
2008	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2009	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2010	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2011	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
2012	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の情報科学的基礎付けと検証
2013	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の情報科学的基礎付けと検証

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—
2014	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の 情報科学的基礎付けと検証
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—
	IT	基盤研究(B)	藤本 亮	テスト理論による法学テストの能力試験 化へ向けての研究
2015	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—

資料 I - 1 - ① - 2 : 科学研究費補助金採択状況 [その他の研究課題 科学研究費基盤研究(S)・(A)]

[出典：文系経理課保管資料から抜粋]

年度	研究種目	研究代表者	研究課題
2010	基盤研究(A)	小畑 郁	ヨーロッパ地域における人権(基本権)規範のハー モナイゼーションとその限界
	基盤研究(A)	和田 肇	労働市場、法政策及び労働法の編成原理に関する研究
	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
2011	基盤研究(A)	和田 肇	労働市場、法政策及び労働法の編成原理に関する研究
	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
2012	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2013	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2014	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望

	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2015	基盤研究(S)	和田 肇	雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	千葉恵美子	消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築

【拠点形成】

アジア・法整備支援研究は、大型の外部資金を継続的に獲得して、日本におけるアジアの法と政治に関する研究の代表的な拠点を形成している。

IT 技術研究でも、大型の外部資金を継続的に獲得して研究拠点を形成してきた。2008 年には「法情報研究センター」を設置し、法学・政治学と情報工学の文理融合の共同研究を通じて、法令の多言語翻訳に関する研究等の分野での研究拠点となっている。この研究活動の成果の一つである法科大学院における専門職技能解析の技術は、34 法科大学院によるコンソーシアムを生み出し、実務技能教育に関する基礎研究となっている。

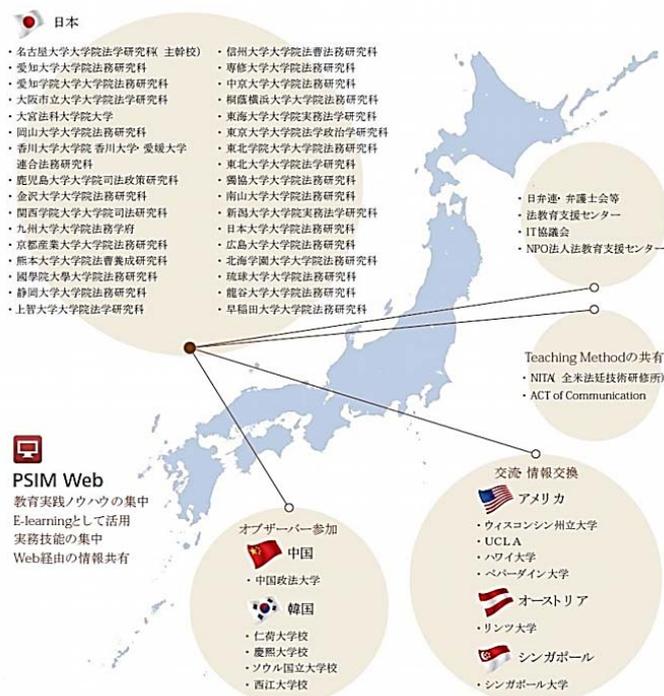
欧米の最先端の動向に連なる研究については、第 1 期に形成した名古屋大学ヨーロッパセンターを拠点として、継続している。

[前掲] 資料 I-1-③-1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア法整備支援研究、IT 技術研究] p. 4

資料 I-1-①-3 : 法実務技能教育教材研究開発コンソーシアム (PSIM コンソーシアム)

[出典 : PSIM コンソーシアム ウェブサイト

<http://www.law.nagoya-u.ac.jp/~psimconsortium/gaiyo.html>]



資料 I - 1 - ① - 4 : 名古屋大学ヨーロッパセンター (フライブルク拠点)

[出典 : 名古屋大学ウェブサイト 海外事務所・海外拠点

http://www.iech.provost.nagoya-u.ac.jp/network_kyoten.html]

海外事務所・海外拠点



ヨーロッパセンター (2010年4月設置)

ヨーロッパセンターは、本学のヨーロッパでのプレゼンスをさらに高めるために、ヨーロッパにおける研究、教育及び国際交流等の活動拠点として、フライブルク大学の協力を得て設置されました。本センターは優秀な留学生のリクルート、大学等との共同研究、共同教育プログラムの支援、ヨーロッパにおける本学の広報と教育研究情報の収集、本学卒業生とのネットワーク強化等を主な目的としています。

【実務課題に関する研究】

アジア・法整備支援研究は、法整備支援をデザインできる日本人研究者の養成や、日本語による日本法の研究を行うことができる研究留学生の養成を課題の一つとしており、国内外の実務法曹や政府機関との協力関係の下で進められている。

IT 技術研究の成果として、法情報研究センターが提供する「日本法令外国語訳データベースシステム (JLT)」や「条例データベースを中核とする例規作成支援システム (eLen)」は、社会の課題に対応したものである。後者については全国の約半数の自治体が使用するに至っている。法科大学院との関係では、法曹の専門技能の理論的分析と電子化された高度な教材開発、及び、専門技能教育の国内水準の統一・向上に関する研究領域で大きな成果を挙げている。

個々の教員による実務課題に関する研究活動も活発である。

資料 I - 1 - ① - 5 : 実務課題に関する研究

[出典 : 所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	テーマ等	備考
稲葉一将	生活困窮者支援を素材とする「生活支援ネットワークの実務と行政法理論の研究」	基盤研究 (C) 2015-17 年度 (代表 稲葉一将)
鈴木将文	日本弁理士会中央知的財産研究所の研究部会での「知的財産と国境」に関する共同研究	成果は報告書と公開フォーラム・研究発表会を通じて普及。 http://www.jpaa.or.jp/?p=180
鈴木将文	国際的な技術開発と市場競争の観点からの知的財産法学者と経済学者の共同研究「標準と知財の企業戦略と政策の研究」(経済産業研究所プロジェクト)	http://www.rieti.go.jp/users/aoki-reiko/index.html

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

中東正文	法制審議会等で非訟事件手続法の制定に関わった裁判官・弁護士・研究者による非訟事件手続法の検証のための共同研究	研究成果は、論究ジュリスト 2014 年秋号以下に連載中
中東正文	企業買収実務に関する弁護士・企業法務担当者・研究者による共同研究	企業買収実務研究会。成果は金融・商事判例 1371 号以下に随時掲載中。
丸山絵美子	実務家との連携を重視した基礎研究を通じて具体的な改正提案を行った消費者法研究	野村財団 2012 年研究助成および JSPS(課題番号: 26380102) の研究助成、(公財) 民事紛争処理研究基金の出版助成を得て、『中途解除と契約の内容規制』(有斐閣、2015 年 10 月 20 日出版) を刊行
宇田川幸則	東海地区の弁護士・企業法務従事者とで中国ビジネス法の研究を行う。	主催者は片岡信恒弁護士(愛知県弁護士会)
和田 肇	労働者派遣法に関する理論と実務のを架橋する研究	労働法理論研究会(学者と弁護士が参加) = 科学研究費基盤研究(A)(2008 年度~2011 年度、2012 年度~15 年度) の研究、共著(学者 17 人、弁護士 11 人が執筆) で『労働者派遣と法』(日本評論社、2013 年) を出版している。
和田 肇	労働契約法 20 条をめぐる裁判の課題	労働法理論研究会(学者と弁護士が参加) = 科学研究費基盤研究(S)(2015 年度~2019 年度) の研究、各地で裁判を行っている弁護士との共同研究。裁判での鑑定意見書をいくつか書いている。
中東正文	会社法改正に関する研究	http://www.shojihomu.or.jp/corporate_law/corporate_law.html
COLOMBO Giorgio Fabio	Research focusing on analyzing the ADR reforms in Japan and EU to assess strong points and weaknesses of each system	若手研究(B) 2 年間(平成 26-27 年) 「Best Practices in ADR in EU and Japan. An assesment for future legislation」研究代表者 COLOMBO Giorgio Fabio

【学際的研究の促進】

アジア・法整備支援研究は、基礎法学・実定法学・政治学を専攻する教員が、実務家とも連携しつつ共同研究を推進している。IT 技術研究は、法学・政治学と情報工学との文理融合による学際的研究である。

個々の教員による学際的研究活動も活発である。

資料 I - 1 - ① - 6 : 学際的研究

[出典：所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	テーマ等	備考
小野 耕二 ほか	社会思想・政治学・経済学・歴史学・労働法・憲法等の研究者による「自由主義と自由の制度化」をテーマとした共同研究	基盤研究(B)「自由主義と自由の制度化の多元性と相互作用: 思想史の東西融合と学際的展開に向けて」(代表 安藤隆穂、2014-15 年度) を獲得。和田肇、愛敬浩二、田村哲樹も参加。
下山憲治	法学・政治学・社会学の研究者及び弁護士・ジャーナリストによる「福島原発事故賠償問題研究会」での継続的な研究活動。研究の詳細は以下を参照。 http://www.einap.org/jec/committee/genbai/index.htm	淡路・吉村・除本編『福島原発事故賠償の研究』(日本評論社、2015 年 5 月)、科研費基盤研究(B) 課題番号 15H02866 「原発事故被害の創造的回復に向けた協働的政策形成に関する学際研究」(研究代表者: 下山憲治)

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

横溝 大	グローバル化の下での公法・私法の関係の変容を解明するために実定法学者と基礎法学者による共同研究	基盤研究(B)(一般)、平成24～27年度、「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築—消費者法・社会保障領域を中心に」、研究代表者：藤谷武史、研究分担者：浅野有紀・横溝大・原田大樹。研究経費10,900千円。
横溝 大	グローバル化の下で新たな問題群が登場している各国租税法の抵触に関する国際私法学者と租税法学者による共同研究	基盤研究(B)、3年間(平成25-27年)「租税法規範の国際的な抵触とその調整」研究代表者横溝 大 7540千円(5800千円)
和田 肇	同一価値労働同一賃金原則を巡る労働法学と労働経済学の学際研究	労働法理論研究会の研究の一環として、この分野での先駆的研究をしている労働経済学者との共同研究を行っている。科学研究費基盤研究(S)(2015年度～2019年度)の研究。

【国際連携】

アジア・法整備支援研究とIT技術研究が、国際的共同研究な国際的なネットワーク構築を通じて、研究活動と研究成果を挙げていることは前述のとおりである。

その他の国際共同研究も活発に行われている。

資料 I - 1 - ① - 7 : 国際共同研究

[出典：所属教員への研究課題調査および海外アクティビティ調査]

教員名	テーマ等	備考
愛敬浩二	日英の憲法学者が参加する日英比較憲法研究セミナーの継続的開催(2013年9月13-14日にキングズ・カレッジ・ロンドン(英国)で、2015年9月2日に名古屋大学で開催)。	2013年度セミナーの成果は、King's Law Journal, vol. 26, no. 2に掲載。2015年度セミナーは公益財団法人社会科学国際交流江草基金「国際研究集会開催助成費」を得て開催。
石井三記	日仏シンポジウム「アジアとヨーロッパにおける人権」(2012年3月23日、パリ市公証人高等評議会)の日本側責任者	シンポジウムの成果は、名古屋大学法政論集248号に掲載
小畑 郁	「人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握」をテーマとして、ストラスブール(フランス)およびフライブルグ(ドイツ)で日本とヨーロッパの最前線の研究を交流するシンポジウムおよびセミナーを開催	基盤研究(A)「人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握」(小畑郁、2012-14年度)
姜 東局	中国人民大学(北京)法学院に招聘されて行った法整備支援関連の実務・研究に関する協力活動	
鈴木将文	「知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築」をテーマとして、ドイツ・フランス・フィンランドから報告者を招聘して国際シンポジウムを開催し、また日台シンポジウムを開催。	基盤研究(A)「知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築」(鈴木将文、2012-15年度)。
鈴木将文	共同研究プロジェクト“VIPP for Asian Cooperation Project”(アジアの知財研究者が少人数で年2回集まり、アジアに適合する知的財産制度のあり方について検討するプロジェクト)。シンガポール経営大学、シンガポール国立大学、清華大学、中国人民大学、香港中文大学、国立台湾大学、国立台北大学、ソウル大学、高麗大学、コチン科技大学、マックスプランク・イノベーションと法研究所等。	2015年に開始したプロジェクトで、これまで2回ラウンドテーブル会を開催。本年3月の会合において当面取組み具体的な研究テーマと体制を決定した。今後、数年をかける共同研究を行い、成果を出版する予定。また、本プロジェクトと並行して、アジアの知財関連主要判例を解説した書籍の出版を準備中。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

中野妙子	ルンド大学（スウェーデン）法学部との継続的な研究交流を通じた社会保障法の比較法的研究	
中東正文	法務総合研究所（法務省）と国際民商事法センターが共催する「アジア・太平洋諸国法制度調査研究」でのアジアにおける株主代表訴訟制度の実情と株主保護等の研究	http://www.icclc.or.jp/research/
森際康友	法曹倫理について国内で国際シンポジウムを継続的に開催しているほか、世界各地で研究報告や講演を行った。	自己点検・評価報告書「名古屋大学大学院法学研究科・法学部の現況」（2010年4月～2013年3月）293頁
和田 肇	日韓の労働法学者による「日韓労働法フォーラム」の継続的な開催（2010年以降）	基盤研究(A)「標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望」（代表 和田肇、2012-15年度）、基盤研究(S)「雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換」（代表 和田肇、2015-19年度予定）
小畑郁、水島朋則、コン・テイリほか	ASEAN経済共同体構築による加盟国法へのインパクトに関する研究。ASEAN事務局、欧州評議会、チュラロンコン大学、王立法経大学、ハノイ法科大学、ヤンゴン大学、ガジャマダ大学、ラオス国立大学	本学の海外拠点を活用した研究活動であり、またASEAN事務局・欧州評議会といった国際機関との連携も強化する。今年度から開始されるプロジェクトであり、今後年に1回国際会議を開催する。
伊藤弘子	アジア諸国の親子法にみる「子の最善の利益」概念の再考に関する共同研究。国立法科大学、デリー校、ダッカ大学、シンガポール国家大学、マラヤ大学	2016年に始まった、科学研究費に基づく共同研究である。英法の移植を受け、共通する固有法を有する南アジアと東南アジアの親子法を比較検討し、グローバル社会における「子の最善の利益」概念を再検討する。
横溝大、COLOMBO Giorgio Fabio	私法の統一化に関する共同研究。私法統一協会（UNIDROIT）。国際機関（イタリア・ローマに所在）	2015年3月に締結した学術交流協定に基づき、2016年2-3月に大学院生2名をインターンシップに派遣すると共に、3月中旬、本研究科横溝教授・コロombo准教授両名が同機関において記念講演を行った。

【地域連携】

地域連携に関わる研究活動は不十分であった。

資料 I - 1 - ① - 8 : 地域連携に関わる研究

[出典：所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	内容	備考
宮木康博	市民（裁判員経験者や市民団体など）と共同でシンポジウム「裁判員経験者の視点を取り入れた刑罰の再考」を開催（2012年11月10日、愛知一宮市アイホール）	日工組社会安全財団（旧社会安全研究財団）2012年度研究助成。中日新聞2012年11月9日に掲載。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

第2期の研究成果の発表状況は次のとおりである。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ② - 1 : 教員の研究業績 (2010-2015 年度)

[出典: 教員研究業績調査、教員データベース]

年度	教員数	著書					論文		
		総数	単著 (内数)	左記の内			総数	左記の内	
				教科書	実務書	社会 貢献		判例評釈 ・解説	社会 貢献
2010 (H22)	56	25	3	12	6	1	95	14	15
2011 (H23)	64	25	3	11	4	3	75	13	8
2012 (H24)	60	19	3	9	2	2	114	20	6
2013 (H25)	57	22	2	8	4	1	92	12	15
2014 (H26)	61	25	2	7	2	2	117	32	15
2015 (H27)	59	24	1	10	6	3	102	20	8
計	—	140	14	57	24	12	595	111	67

年度	教員数	その他研究業績		
		総数	左記の内	
			判例評釈 ・解説	社会 貢献
2010 (H22)	56	30	15	2
2011 (H23)	64	30	13	5
2012 (H24)	60	43	2	0
2013 (H25)	57	21	10	3
2014 (H26)	61	28	2	4
2015 (H27)	59	22	2	1
計	—	174	44	15

年度	教員数	国内外の会議・学会・シンポジウム発表数					
		総数	招待 (内数)	内訳			
				国内		海外	
				計	招待 (内数)	計	招待 (内数)
2010 (H22)	56	19	7	12	5	7	2
2011 (H23)	64	34	7	22	2	12	5
2012 (H24)	60	21	1	10	1	11	0
2013 (H25)	57	19	1	13	1	6	0
2014 (H26)	61	57	6	34	4	23	2
2015 (H27)	59	78	7	48	4	30	3
計	—	228	29	139	17	89	12

年度	教員数	受賞数
2010 (H22)	56	0
2011 (H23)	64	1
2012 (H24)	60	1
2013 (H25)	57	0
2014 (H26)	61	2
2015 (H27)	59	1
計	---	5

※ 教員数： 助教以上

【研究成果の社会的還元】

本研究科の教員は、社会貢献となる研究業績を発表し、アジア・法整備支援において社会貢献を行っている他、従前から国や地方自治体の政策の形成過程等に積極的に参画している。上場企業の社外取締役や社外監査役等への就任数、国家試験等の試験委員への就任数は、次のとおりである。

資料 I - 1 - ② - 2 : 研究成果の社会的還元に関わる活動状況 (2010-2015 年度)

[出典： 文系総務課法学グループで保管する各種資料 (兼業原票等) および教員データベースからの抽出と、本人からの申告に基づいて作成]

①国際機関・国・地方自治体等への参画状況

<2010 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	愛知県男女共同参画審議会委員、日本学術会議連携会員、*非公開 1
教授	鮎京正訓	愛知県あいちグローバルプラン中間評価有識者会議委員、日本学術会議連携会員、国際民商事法センター学術評議員
教授	石井三記	*非公開 1
教授	今井克典	(独)大学入試センター適性試験実施方法研究会会員
教授	市橋克哉	名古屋市法政アドバイザー、各務原市個人情報保護・情報公開審査会委員、多治見市是正請求審査会委員、豊田市廃棄物処理施設審議会委員、名古屋市情報保護アドバイザー、名古屋市情報公開審査会委員、名古屋市個人情報保護審議会委員、名古屋市職員倫理審査会委員、JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員
教授	後 房雄	愛西市行政改革推進委員会委員、岐阜県池田町計画審議会委員、総務省「今後の ICT 分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」構成員、名古屋市経営アドバイザー、名古屋市名古屋開府 400 年記念事業実行委員会委員、法務省「今後の ICT 分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」構成員、経済産業研究所フェルティフェロー、*非公開 1
教授	小野耕二	明るい選挙名古屋市推進協議会委員、日本学術会議連携会員、*非公開 1
教授	紙野健二	土岐市情報公開審査会委員、名古屋港管理組合入札監視委員会委員、四日市市情報公開・個人情報保護審査会委員、土岐市個人情報保護審査会委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	小林 量	大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員、名古屋証券取引所規律委員会委員長、文部科学省中央教育審議会専門委員(大学分科会)
教授	酒井 一	国立長寿医療センター倫理・利益相反審査委員会委員、名古屋地方裁判所民事調停委員、独立行政法人国際協力機構ラオス民事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	定形 衛	*非公開 1
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	杉浦一孝	文部科学省外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員、愛知県教育委員会 平成 22 年度学校評議員 (西高ソアープラン協力委員)
教授	菅原郁夫	豊田市不当要求行為等審査委員会委員
教授	鈴木將文	特許庁産業構造審議会臨時委員、特許庁産業構造審議会専門委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、文化庁文化審議会著作権分科会専門委員、中部経済産業局中部知的財産戦略本部本部員
教授	千葉恵美子	*非公開 1
教授	中田瑞穂	*非公開 1
准教授	中野妙子	*非公開 1
教授	中東正文	法務総合研究所アジア・太平洋監査制度研究会委員、国際協力機構大阪国際センター運営委員会委員、日本学術会議 連携会員、法務省 法制審議会幹事、*非公開 1
教授	中舎寛樹	愛知県労働委員会公益委員、愛知県個人情報保護審議会委員、国土交通省中部地方整備局予算監視・効率化サブチームメンバー
准教授	林 秀弥	公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官、務省情報通信政策研究所特別研究員、総務省電波利用料制度に関する専門調査会構成員
教授	本間靖規	名古屋家庭裁判所委員会委員、名古屋家庭裁判所家事調停委員、国土交通省中部地方整備局入札監視委員会委員、国家公務員共済組合連合会名城病院 倫理委員会委員・治験審査委員会委員
教授	松浦好治	下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省科学技術・学術審議会専門委員、日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
教授	増田知子	愛知労働局紛争調整委員会委員
教授	水島朋則	法務省 法制審議会幹事
教授	本 秀紀	名古屋市議員報酬検討会議委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所疫学倫理審査委員会委員、*非公開 1
教授	横溝 大	法務省法制審議会幹事
教授	和田 肇	名古屋市男女平等参画苦情処理委員、国土交通省中部地方整備局入札監視委員会委員、知労働局労働関係紛争担当参与、名古屋市子育て支援企業認定審査会員、日本学術会議連携会員、***非公開 3

< 2011 年度 >

職 名	氏 名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、愛知県男女共同参画審議会委員
教授	鮎京正訓	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 パネリスト
教授	石井三記	*非公開 1

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	市橋克哉	JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、名古屋市 情報公開審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、多治見市 是正請求審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 職員倫理審査会委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	後 房雄	名古屋市 経営アドバイザー、池田市 計画審議会委員、愛西市 行政改革推進委員会会長、経済産業研究所ファカルティフェロー
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、総務省自治行政局選挙部 常時啓発事業のあり方等研究会メンバー、**非公開 2
特任講師	金村久美	ベトナム社会主義共和国総領事館 通訳業務、(社)中部経済連合会 通訳業務
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、土岐市 情報公開審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、名古屋証券取引所規律委員会委員長
教授	酒井 一	JICA ラオス民事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	下山憲治	綾瀬市 個人情報保護審査会委員
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	菅原郁夫	豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	杉浦一孝	愛知県教育委員会 平成 22 年度学校評議員(西高ソープラン協力委員)、文部科学省 外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	鈴木將文	経済産業省産業構造審議会臨時委員、文化庁文化審議会著作権分科会専門委員、特許庁 産業構造審議会専門委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、経済産業省中国コンテンツ法研究会座長
教授	千葉恵美子	**非公開 2
教授	中田瑞穂	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 法制審議会幹事、日本学術会議 連携会員、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、法務省法制審議会幹事、法務総合研究所 アジア・太平洋監査制度研究会委員、最高裁判所 最高裁判所民事規制制定諮問委員会幹事
教授	中舎寛樹	愛知県労働委員会公益委員、愛知県個人情報保護審議会委員、国土交通省中部地方整備局予算監視・効率化サブチームメンバー
教授	本間靖規	名古屋家庭裁判所 家事調停委員、国土交通省中部地方整備局 入札監視委員会委員、国家公務員共済組合連合会 名城病院 倫理委員会委員・治験審査委員会委員
教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員、*非公開 1
教授	増田知子	厚生労働省愛知労働局 紛争調整委員会委員
教授	本 秀紀	名古屋市会 議員報酬検討会議委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、名古屋工業大学 生命倫理審査委員会委員、*非公開 1
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、名古屋 市男女平等参画苦情処理委員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知労働局 労働関係紛争担当参与、(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
准教授	林 秀弥	公正取引委員会 競争政策研究センター客員研究員、総務省 周波数オークションに関する懇談会構成員、総務省情報通信政策研究所 特別研究員

<2012 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員
教授	石井三記	*非公開 1
教授	市橋克哉	JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、名古屋市 情報公開審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 職員倫理審査会委員、多治見市 是正請求審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 名古屋市職員倫理審査会委員、JICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員
教授	宇田川幸則	(独) 大学評価・学位授与機構 発表者
教授	後 房雄	経済産業研究所 ファカルティフェロー、愛西市 行政改革推進委員会会長、*非公開 1
教授	大河内美紀	JICA ベトナム セミナー参加
教授	小畑 郁	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	小野耕二	名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	大屋雄裕	総務省自治行政局 地方分権の進展に対応した行政執行のあり方に関する検討会の構成員
特任講師	金村久美	JICA ベトナム ベトナム語通訳
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員
教授	下山憲治	愛知県 愛知県男女共同参画審議会委員
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	杉浦一孝	文部科学省 外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	鈴木將文	中部経済産業局 中部知的財産戦略本部本部員、経済産業省 不正貿易政策・措置調査小委員会臨時委員、文化庁 文化審議会著作権分科会専門委員、中央教育審議会大学分科会 ワーキンググループ出席
教授	千葉恵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、**非公開 2
教授	中田瑞穂	*非公開 1
教授	中東正文	最高裁判所 最高裁判所民事規制制定諮問委員会幹事、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、法務省 法制審議会幹事、日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報提供制度研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、**非公開 2
教授	中舎寛樹	愛知県 個人情報保護審議会委員、愛知県 第 41 期労働委員会公益委員、国土交通省 中部地方整備局 予算監視・効率化サブチームメンバー
准教授	林 秀弥	総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員
准教授	原田綾子	外務省 米国の親権・監護権に係る関連法令に関する調査・翻訳
教授	丸山絵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、総務省行政評価局 「消費者取引に関する制作評価」実施に当たっての有識者ヒヤリング

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員、*非公開 1
教授	増田知子	愛知労働局 紛争調整委員会委員
教授	水島朋則	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、名古屋工業大学 生命倫理審査委員会委員
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員
准教授	吉政知広	法務省民事局 法制審議会幹事
教授	渡部美由紀	愛知県 愛知県環境審議会委員、国家公務員共済組合連合会 名城病院地検審査倫理委員会委員
教授	和田 肇	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、日本学術会議 連携会員、愛知労働局 労働関係紛争担当参与、国土交通省中部地方整備局 コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、*非公開 1

< 2013 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
教授	石井三記	*非公開 1
教授	市橋克哉	名古屋市 職員倫理審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、多治見市 是正請求審査会委員、JICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員、愛知県 個人情報保護審議会委員、多治見市役所 多治見市是正請求審査会委員
教授	大河内美紀	モスクワ大学 シンポジウムにおける報告
教授	後 房雄	愛西市 行政改革推進委員会会長、日本サードセクター経営者協会 代表理事、市民フォーラム 21・NPO センター 代表理事、経済産業研究所 ファカルティフェロー、南知多町 PDCA アドバイザー、*非公開 1
教授	宇田川幸則	文部科学省 外国人留学生の専攻等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	宇野 聡	愛知県 第 41 期愛知県労働委員会公益委員
教授	大屋雄裕	国立長寿医療センター 治験審査委員会委員、総務省自治行政局 地方議会のあり方に関する研究会委員、内閣官房行政改革推進本部 国・行政のあり方に関する懇談会委
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙監理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、**非公開 2
教授	小畑 郁	世界人権問題研究センター 研究第 1 部嘱託研究員、経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員、国連人権理事会 諮問委員会委員、*非公開 1
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員、愛知県 労働委員会公益委員
教授	下山憲治	愛知県 男女共同参画審議会委員、豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	鈴木將文	日本弁理士会 中央知的財産研究所研究員、文化庁 文化審議会著作権分科会専門委員、経済産業省 不公正貿易政策・措置調査小委員会臨時委員、知的財産研究所 平成 25 年度各国知的財産関連法令 TRIPS 協定整合性分析調査委員会委員、経済産業研究所 「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構（JICA）ラオス民法、民事訴訟法、刑事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	千葉恵美子	日本学術会議 連携会員、***非公開 3
准教授	中野妙子	地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報の提供制度研究会委員、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、* 非公開 1
教授	中舎寛樹	愛知県 個人情報保護審議会委員、愛知県 第 41 期労働委員会公益委員
教授	林 秀弥	総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、日本学術会議 連携会員、総務省 電波利用料の見直しに関する検討会構成員、総務省 競争評価アドバイザーボード構成員、経済産業研究所「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、総務省「電波政策ビジョン懇談会」構成員、(独)経済産業研究所 イノベーションへの標準政策研究会委員、総務省情報通信政策研究所 特別上級研究員
教授	増田知子	愛知労働局 紛争調整委員会委員、* 非公開 1
特任教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、***非公開 3
教授	丸山絵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、総務省行政評価局「消費者取引に関する制作評価」実施に当たっての有識者ヒヤリング、消費者庁「特商法関連被害の実態把握等に係る検討会」委員
教授	水島朋則	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、*非公開 1
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、内閣府消費者委員会 報告者
准教授	吉政知広	法務省民事局 法制審議会幹事
教授	渡部美由紀	中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、名城病院 治験審査・倫理委員会委員、愛知県 環境審議会委員
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、国土交通省 中部地方整備局中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、**非公開 2

<2014 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	荒見玲子	瀬戸市 基本構想審議会委員
教授	石井三記	日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
特任准教授	伊藤弘子	外務省領事局ハーグ条約室 室長
教授	市橋克哉	名古屋市 職員倫理審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、多治見市 是正請求審査会委員、ICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員
教授	後 房雄	愛西市 行政改革推進委員会会長、経済産業研究所 ファカルティフェロー、*非公開 1
教授	宇田川幸則	文部科学省 国費外国人留学生選考委員会委員、日本学生支援機構 国費外国人留学生選考委員会専門部会委員、(独) 大学評価・学位授与機構 シンポジウムにおける発表

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	大屋雄裕	国立長寿医療センター 治験審査委員会委員、総務省自治行政局 地方議会のあり方に関する研究会委員、国立長寿医療研究センター 中央治験審査委員、地方公共団体情報システム機構 地方自治と情報化に関する研究会委員、自由民主党政務調査会 アドバイザー、総務省自治行政課 シンポジウムパネリスト
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙監理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、**非公開 2
教授	小畑 郁	世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、国連人権理事会 諮問委員会委員、文部科学省 分野別協力者会議委員、日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員、建国大学校 シンポジウムにおける研究発表
教授	尾島茂樹	愛知県弁護士会 懲戒委員会予備委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員代理、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、名古屋証券取引所 規律委員会委員長
教授	國分典子	日本学術会議 連携会員
准教授	コン・テイリ	外務省大臣官房 ODA 評価室 平成 26 年度 ODA 評価「法制度整備支援の評価」アドバイザー
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員、愛知県 労働委員会公益委員
教授	下山憲治	愛知県 男女共同参画審議会委員、地方自治総合研究所 地方自治関連立法動向研究会委員、豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	鈴木將文	日本弁理士会 中央知的財産研究所研究員、文化庁 文化審議会著作権分科会臨時委員、経済産業省 不正貿易政策・措置調査小委員会臨時委員、知的財産研究所 各国知的財産関連法令 TRIPS 協定整合性分析調査委員会委員、経済産業省 研究所 「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、中部経済産業局 中部知的財産戦略本部本部員、経済産業特許庁 産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会審査基準専門委員会 WG 臨時委員、知的財産研究所 産業財産権調査研究「出願公開制度に関する調査研究」委員会委員
特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構 (JICA) ラオス民法、民事訴訟法、刑事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	高橋祐介	日本税務研究センター 共同研究会(国税通則法制の改革)研究員
教授	田村哲樹	愛知県 イクメン応援会議委員、*非公開 1
教授	千葉恵美子	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	中野妙子	地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報の提供制度研究会委員、日本証券経済研究所 金融商品取引法研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、愛知県 資格審査会委員、新日本法規財団 評議員、**、豊秋奨学会 評議員、選考委員会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員
教授	林 秀弥	日本学術会議 連携会員、総務省 競争評価アドバイザーリーボード構成員、総務省 「電波政策ビジョン懇談会」構成員、総務省情報通信政策研究所 特別上級研究員、農林水産省 林野庁直轄事業契約監視等委員会委員、電力中央研究所 電力経営問題研究会・委員、経済産業研究所 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析研究会委員
教授	藤本 亮	法科大学院協会 適性試験委員会 分析委員会委員、オープンソースライセンス研究所 理事・副所長
教授	増田知子	*非公開 1
特任教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会 地域委員会 地域委員、文部科学省 研究振興局 科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者、***非公開 3
准教授	松中 学	国際協力機構 ミャンマー会社法アドバイザーグループ委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	丸山絵美子	消費者庁「特商法関連被害の実態把握等に係る検討会」委員、経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、内閣府消費者委員会専門委員
教授	水島朋則	世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、**非公開2
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、日本多施設共同コーホート研究 外部評価委員会委員、*非公開1
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、日本学術会議 連携会員、中央知的財産研究所 研究員、スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 調査研究委員
教授	渡部美由紀	中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、名城病院 地検審査・倫理委員会委員、愛知県 環境審議会委員、消費者庁 特定適格消費者団体の認定・監督に関する指針等検討会委員
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、国土交通省 中部地方整備局 中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザリー委員会委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、国土交通省 中部地方整備局 委員（品質確保に関する推進協議会）、*非公開1

<2015年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	*非公開1
准教授	荒見玲子	瀬戸市 瀬戸市基本構想審議会委員、愛知県 政府関係機関誘致検討委員会委員
教授	今井克典	名古屋法務局 評価委員
教授	後 房雄	経済産業研究所 ファカルティフェロー
教授	宇田川幸則	文部科学省 国費外国人留学生選考委員会委員、日本学生支援機構 国費外国人留学生選考委員会専門部会委員
教授	大屋雄裕	自由民主党政務調査会 アドバイザー、国立長寿医療研究センター 治験審査委員会委員、国立長寿医療研究センター 中央治験審査委員会委員
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、*非公開1
教授	小畑 郁	国連人権理事会 国連理事会諮問委員会委員、世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、*非公開1
教授	尾島茂樹	愛知県弁護士会 懲戒委員会予備委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員代理、経済産業省 産業構造審議会商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、愛知県 愛知県環境審議会専門委員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、*非公開1
教授	紙野健二	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員
教授	小林 量	名古屋証券取引所 規律委員会委員長、最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員
教授	國分典子	日本学術会議 日本学術会議連携会員、国際日本文化研究センター 共同研究員
准教授	定形 衛	大学評価・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	愛知県 第42期愛知県労働会公益委員、国立長寿医療センター 倫理・利益相反委員会委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会正委員
教授	下山憲治	地方自治総合研究所 地方自治関連立法動向研究会委員、豊田市 不当要求行為等審査委員会委員、愛知県 愛知県男女共同参画審議会委員、瀬戸市役所 瀬戸市産業廃棄物等対策委員会委員、*非公開1

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	鈴木將文	経済産業省臨時委員、経済産業省特許庁産業構造審議会知的財産分科会、知的財産研究所主任研究員、文化庁文化審議会著作権研究「中小企業等における先使用権制度の円滑な活用に関する調査研究」委員、特許庁産業構造審議会知的財産分科会情報普及活用小委員会委員、*非公開 1
特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構 ラオス民法アドバイザーグループ委員
教授	高橋祐介	日本税務研究センター 共同研究会(国税通則法制の改革)研究員
教授	田村哲樹	愛知県 イクメン応援会議委員(座長)、*非公開 1
教授	千葉恵美子	日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、**非公開 2
准教授	中野妙子	(財)地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	新日本法規財団 評議員、愛知県弁護士会 資格審査会委員、日本証券経済研究所 金融商品取引法研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、日本学術会議 連携会員
教授	林 秀弥	日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、農林水産省 林野庁直轄事業契約監視等委員会委員、総務省総合通信基盤局 構成員 競争評価アドバイザーボード、)経済産業研究所「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、経済産業研究所 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析研究会委員、総務省情報通信政策研究所 特別上級研究員、電力中央研究所 電力経営問題研究会・委員、総務省総合通信基盤局 電波管理審議会委員
教授	藤本 亮	法科大学院協会適性試験委員会 分析委員会委員、日本弁護士連合会 分析委員会委員
特任教授	松浦好治	文部科学省研究振興局長 科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者、*非公開 1
准教授	松中 学	国際協力機構 ミャンマー会社法アドバイザーグループ委員
教授	増田知子	*非公開 1
教授	丸山絵美子	経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、内閣府 消費者委員会専門委員、国民生活センター 紛争解決委員会特別委員、愛知県がんセンター 倫理審査委員会
教授	水島朋則	**、世界人権問題研究センター 研究第 1 部嘱託研究員
教授	本 秀紀	*非公開 1
教授	森際康友	日本多施設共同コーホート研究 外部評価委員会委員、名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、**非公開 2
教授	横溝 大	愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、日本学術会議 連携会員、中央知的財産研究所 研究員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員
教授	渡部美由紀	国家公務員共済組合連合会 名城病院 地検審査・倫理委員会委員、中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、愛知県 愛知県環境審議会委員、豊田市 情報公開・個人情報保護審査会委員
教授	和田 肇	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、国土交通省 中部地方整備局 中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、日本学術会議 日本学術会議連携会員、*非公開 1

②企業経営への貢献の状況
<2010 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	鮎京正訓	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)平成 22 年度経済連携促進のための産業高度化推進事業委員会委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員、アイシン精機株式会社 監査役

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	鈴木將文	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「国際知財研究会」委員、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「投資協定に関する国際的な最新動向分析のための調査委員会」委員
教授	中東正文	(株)カネカ 特別委員会委員、(株)トキメック 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2011年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	アイシン精機株式会社監査役、(株)パロー独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2012年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員、アイシン精機株式会社 監査役
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2013年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	アイシン精機株式会社 監査役、(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
特任教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2014年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	林 秀弥	日本放送協会メディア企画室 委員、(株)三菱総合研究所 アドバイザー
教授	丸山絵美子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 意見交換会委員

<2015年度>

職名	氏名	学外委員
准教授	岡本裕樹	(株)三菱総合研究所 研究会委員
教授	小林 量	シン精機株式会社 監査役、(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	(株)カネカ 特別委員会委員、東京計器株式会社 特別委員会委員
教授	林 秀弥	日本放送協会メディア企画室 委員、(株)三菱総合研究所 「ICT インテリジェント化影響評価検討会議」委員

③国家試験等の試験委員への就任状況
<2010年度>

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	小林 量	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験） 考査委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	田高寛貴	特許庁工業所有権審議会試験委員
教授	千葉恵美子	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験）考査委員
教授	中東正文	公認会計士・監査審査会 平成 21 年及び平成 22 年公認会計士試験試験委員
教授	本間靖規	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験） 考査委員

< 2011 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	法務省 平成 23 年司法試験（新司法試験）考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 23 年司法試験考査委員
教授	田高寛貴	特許庁 工業所有権審議会試験委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	千葉恵美子	法務省 平成 23 年司法試験（新司法試験）考査委員

< 2012 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	宇野 聡	法務省 平成 25 年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員
教授	小林 量	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員

< 2013 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	宇野 聡	法務省 平成 25 年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 25 年司法試験考査委員・平成 26 年度司法試験予備試験考査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 25 年司法試験考査委員
教授	高橋祐介	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 平成 25 年司法試験考査委員

< 2014 年度 >

職名	氏名	学外委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	酒井 一	法務省 平成 26 年度司法試験予備試験審査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 26 年司法試験審査委員
教授	高橋祐介	国税庁 税理士試験試験委員
教授	中東正文	法務省 平成 26 年司法試験審査委員

< 2015 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	酒井 一	法務省 平成 26 年度司法試験予備試験審査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 27 年司法試験審査委員
教授	高橋祐介	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 平成 27 年司法試験審査委員

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

今期の研究資金の受入状況は資料 I - 1 - ③-1 のとおりであり、総額は約 23 億円である。科学研究費補助金の獲得状況は、資料 I - 1 - ③-2 のとおりである。この間、基盤研究(S)を 2 件、同(A)を 12 件獲得している（継続分を含む）。大型の補助金等の重点的で競争的な資金の獲得という点では、文系部局としては際立った成果を挙げている。

資料 I - 1 - ③-1 : 競争的資金受入一覧（2010-2015 年度）

[出典：文系経理課保管資料]

< 2010 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費補助金			91,900,000	26,520,000	118,420,000	118,420,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	鮎京正剛	7,857,000		7,857,000	7,857,000
受託事業・受託研究	アジア・アフリカ学術基盤形成事業 法整備支援のためのインタラクティブな比較法研究拠点の強化 若手研究者国際・トレーニング・プログラム(ITP) 国際発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム 平成22年度人材育成支援無償事業特別プログラム	市橋克哉 水島朋則 奥田沙織	5,000,000 13,133,000 5,737,540	500,000 1,300,000 5,737,540	5,500,000 14,433,000 5,737,540	25,670,540
合計						151,947,540

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

< 2011 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費補助金			107,800,000	32,340,000	140,140,000	140,140,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	鮎京正訓	22,382,000		22,382,000	126,441,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	鮎京正訓	70,421,000		70,421,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	鮎京正訓	33,638,000		33,638,000	
受託事業・受託研究	アジア・アフリカ学術基盤形成事業 法整備支援のためのインタラクティブな比較法研究拠点の強化	市橋克哉	5,000,000	500,000	5,500,000	26,847,787
	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	10,888,000	402,000	11,290,000	
	平成23年度人材育成支援無償事業特別プログラム	奥田沙織	10,057,787		10,057,787	
合計						293,428,787

< 2012 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			131,000,000	39,300,000	170,300,000	170,300,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	定形 衛	18,078,000		18,078,000	254,882,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	定形 衛	151,700,000		151,700,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	定形 衛	67,380,000		67,380,000	
	研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費) 卓越した大学院拠点形成支援補助金	定形 衛	17,724,000		17,724,000	
受託事業・受託研究	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	9,186,000	100,000	9,286,000	17,728,861
	平成24年度人材育成支援無償事業特別プログラム 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	奥田沙織	8,442,861		8,442,861	
合計						442,910,861

< 2013年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			136,677,263	41,003,179	177,680,442	177,680,442
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進	定形 衛	89,060,000	0	89,060,000	329,159,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	定形 衛	168,972,000	0	168,972,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	定形 衛	63,122,000	0	63,122,000	
	研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費) 卓越した大学院拠点形成支援補助金	定形 衛	8,005,000	0	8,005,000	
受託事業・受託研究	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	8,550,000	100,000	8,650,000	27,683,190
	平成25年度人材育成支援無償事業特別プログラムに係る委託契約 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	奥田沙織	10,053,190	0	10,053,190	
	大学教育付帯講座		9,053,190	0	9,053,190	
	平成25年度修学環境整備補助金制度 中国若手行政官等長期育成支援事業	奥田沙織	1,000,000	0	1,000,000	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI総研	林秀弥	2,727,273	272,727	3,000,000	
	法情報の高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)JGSE	松浦好治	4,050,000	510,000	4,560,000	
	法令情報の多言語化・高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)クレストック	松浦好治	350,000	70,000	420,000	
合計						534,522,632

<2014年度>

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			121,057,220	33,780,000	154,837,220	154,837,220
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	神保 文夫	86,000,000	0	86,000,000	310,157,000
	研究拠点形成費等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	神保 文夫	165,892,000	0	165,892,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	神保 文夫	58,265,000	0	58,265,000	
受託事業・受託研究	モラルリスクに関する調査	藤本 亮	615,385	184,615	800,000	11,992,647
	人材育成支援無償事業(JDS)平成26年度大学教育付帯講座	奥田沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(H25年度来日生)	奥田沙織	104,176	0	104,176	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(H26年度来日生)	奥田沙織	130,255	0	130,255	
	平成26年度人材育成支援無償(JDS)事業特別プログラム	奥田沙織	7,278,216	0	7,278,216	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI研究所	林秀弥	909,091	90,909	1,000,000	476,986,867
	法情報の高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)UGSE	増田知子	1,050,000	210,000	1,260,000	
	法令情報の多言語化・高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)クレストック	増田知子	350,000	70,000	420,000	
合計						476,986,867

<2015年度>

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			125,900,000	36,600,000	162,500,000	162,500,000
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	神保 文夫	65,000,000	0	65,000,000	264,347,000
	研究拠点形成費等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	神保 文夫	152,735,000	0	152,735,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	神保 文夫	46,612,000	0	46,612,000	
受託事業・受託研究	平成27年度人材育成支援無償(JDS)事業特別プログラム	奥田 沙織	6,250,000	0	6,250,000	22,679,268
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(平成25年度来日生)	奥田 沙織	495,824	0	495,824	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(平成26年度来日生)	奥田 沙織	869,745	0	869,745	
	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の技術支援の請負	増田 知子	8,854,272	885,427	9,739,699	
	中国若手行政官等長期育成支援事業	奥田 沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	人材育成奨学計画(JDS)平成27年度入学ミャンマー一留留学生に対する大学教育付帯講座	奥田 沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	2015年度国別研修「イラン法制度整備フェーズ3」	小畑 郁	2,240,000	84,000	2,324,000	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI総研	林 秀弥	909,091	90,909	1,000,000	
合計						449,526,268

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ③ - 2 : 科学研究費補助金 (採択件数、採択率)

[出典: 文系経理課保管資料より作成]

年度	現員						採択 件数	採択率 %
	教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	協力 講座 人	計 人		
2010	36	15	1	0	3	55	40	72.7%
2011	37	15	1	1	3	57	42	73.7%
2012	36	14	2	1	3	56	40	71.4%
2013	35	12	2	1	3	53	38	71.7%
2014	39	12	2	1	3	57	38	66.7%
2015	38	12	2	0	3	55	38	69.1%

[前掲] 資料 I - 1 - ③ - 1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア法整備支援研究、IT 技術研究]
p. 4

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

継続した研究活動を支援するための経費として、教員一人当たり図書費が 220,000 円、教育研究費が 162,000 円、配分されている (2015 年度)。また、研究時間を確保する方策として、サバティカルの制度を設けている。同制度を利用して研究成果をまとめ、単著として公刊した例として、小畑郁『ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化』(2014 年)、丸山絵美子『中途解除と契約の内容規制』(2015 年)等がある。

資料 I - 1 - ④ - 1 : サバティカル取得者一覧

[出典: 教授会資料]

年度	教員 G	職名	氏名	取得期間	
2011	民事法・刑事法	教授	中舎寛樹	通年	2011.04.01-2012.03.31
	公法・政治	教授	定形 衛	前期	2011.04.01-2011.09.30
	公法・政治	准教授	稲葉一将	前期	2011.04.01-2011.09.30
	基礎法・社会法等	教授	石井三記	前期	2011.04.01-2011.09.30
	基礎法・社会法等	教授	鈴木将文	後期	2011.10.01-2012.03.31
2012	民事法・刑事法	教授	千葉恵美子	通年	2012.04.01-2013.03.31
	民事法・刑事法	教授	酒井 一	通年	2012.04.01-2013.03.31
	民事法・刑事法	教授	橋田 久	通年	2012.04.01-2013.03.31
	公法・政治	教授	紙野健二	通年	2012.04.01-2013.03.31
	公法・政治	教授	増田知子	前期	2012.04.01-2012.09.30

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

2013	民事法・刑事法	教授	渡部美由紀	通年	2013.04.01-2014.03.31
	公法・政治	教授	小畑 郁	前期	2013.04.01-2013.09.30
	公法・政治	教授	水島朋則	後期	2013.10.01-2014.03.31
2014	民事法・刑事法	教授	丸山絵美子	後期	2014.10.01-2015.03.31
	公法・政治	教授	定形 衛	後期	2014.10.01-2015.03.31
	公法・政治	教授	愛敬浩二	後期	2014.10.01-2015.03.31
	基礎法・社会法等	教授	林 秀弥	通年	2014.04.01-2015.03.31
2015	民事法・刑事法	教授	中東正文	通年	2015.04.01-2016.03.31
	民事法・刑事法	准教授	小島 淳	通年	2015.04.01-2016.03.31
	公法・政治	教授	後 房雄	後期	2015.10.01-2016.03.31
	公法・政治	教授	高橋祐介	通年	2015.04.01-2016.03.31
	基礎法・社会法等	教授	横溝 大	前期	2015.04.01-2015.09.30

【人事方策等】

本研究科は性別に関わりなく優秀な人材を採用する方針をとっており、女性教員の比率は高く、今期を通じて全学の平均値を上回っている。国内外の優秀な人材の獲得にも努めている。

法科大学院修了者のうち研究者志望で成績優秀な者を特任助教（任期3年）として採用する制度を2011年度に設けた（採用実績は2名）。

日本学術振興会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に採択され、若手教員を積極的に海外に派遣した。また、日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」や「卓越した大学院拠点形成支援補助金」を資金として大学院生の海外派遣を行った。

資料 I - 1 - ④ - 2 : 女性教員比率（各年度5月1日現在）

[出典：文系総務課保存資料(講座別定員現員表)から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	6	6	8	8	10	10
准教授	4	3	5	4	4	2
講師	1	2	2	2	2	2
助教	0	0	0	0	0	0
総計	11	11	15	14	16	14
教員数総数（助手を除く）	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める女性教員の割合（%）	20.4%	20.0%	28.3%	28.0%	30.2%	26.9%

資料 I - 1 - ④ - 3 : 外国人教員比率（各年度5月1日現在）

[出典：文系総務課保存資料(講座別定員現員表)から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	0	0	0	1	1	1
准教授	3	3	3	2	2	2

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

講師	0	0	0	0	0	0
助教	0	0	0	0	0	0
総計	3	3	3	3	3	3
教員数総数（助手を除く）	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める外国人教員の割合（％）	5.6%	5.5%	5.7%	6.0%	5.7%	5.8%

資料 I - 1 - ④ - 4 : 「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（法整備支援研究の世界的結節点をめざして）」留学生一覧

[出典：事業評価書より抜粋]

年度	派遣者	職名	機関	国・都市	期間
2010	三浦 聡	教授	国連本部、ミシガン大学、ノートルダム大学、ル・サントル・シェラトン・モントリオール	アメリカ・ニューヨーク、アナバー、サウスベンド、カナダ・モントリオール	2011.03.08-03.22
	大屋雄裕	准教授	ロンドン大学東洋アフリカ学院	イギリス・ロンドン	2011.03.09-03.29
	中村真咲	特任講師	ロンドン大学アジア・アフリカ学院、エセックス大学人権研究所、モスクワ国立大学等	イギリス・ロンドン、コルチェスター ロシア・モスクワ	2011.03.11-03.27
	市橋克哉	教授	ロンドン大学アジア・アフリカ学院、エセックス大学人権研究所、モスクワ国立大学等	イギリス・ロンドン・コルチェスター、ロシア・モスクワ	2011.03.17-03.27
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2011.03.27-04.11
2011	姜 東局	准教授	中国人民大学法学院	中国・北京	2011.04.07-07.03 2011.07.07-08.06
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2011.05.02-06.03 2011.07.10-09.24 2012.02.21-04.12
	林 秀弥	准教授	アムステルダム大学(ACLE)ボン大学	オランダ・アムステルダム ドイツ・ボン	2011.05.18-05.23
	林 秀弥	准教授	ボン大学 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)	ドイツ・ボン イギリス・ロンドン	2011.06.29-07.04
	三浦 聡	教授	ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国際関係研究所	アメリカ・ニューヨーク	2011.09.01-1109 2011.11.27-2012.02.19 2012.02.29-03.31
	大屋雄裕	准教授	ワシントン大学ローズクール	アメリカ・シアトル	2011.09.16-10.27
	林 秀弥	准教授	ボン大学	ドイツ・ボン	2011.09.21-09.25 2012.01.08-01.23
	中村真咲	CALE研究協力員	モンゴル日本大使館、モンゴル国立大学法学部、モンゴル行政裁判所、他	モンゴル・ウランバートル	2012.01.22-02.01 2012.02.26-03.04
	大屋雄裕	准教授	ロンドン大学東洋アフリカ学院	イギリス・ロンドン	2012.02.26-03.12

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	林 秀弥	准教授	ボン大学法学部、フランス比較法研究会、マックスプランク欧州委員会、オランダ大学、OECD本部事務局、法律事務所	ドイツ・ボン、ベルギー・ブリュッセル、オランダ・アムステルダム、フランス・パリ、デュッセルドルフ	2012.02.09-03.02
	コン・テイ	准教授	カンボジア王立法経大セト・日本法教育研究センター、(カンボジア・プノンペン)	カンボジア・プノンペン	2012.02.25-30.31
	水島朋則	教授	モンゴル国立大学法学部、モンゴル国立法律研究所	モンゴル・ウランバートル	2012.02.27-03.02
	金 彦叔	特任准教授	カンボジア王立法経大セト・日本法教育研究センター、(カンボジア・プノンペン)	カンボジア・プノンペン	2012.03.01-03.06
	林 秀弥	准教授	パニャサストラ大学	カンボジア・プノンペン	2012.03.03-03.06
	横溝 大	教授	リスボン国際法協会、パリ 13 大学	ポルトガル・リスボン、フランス・パリ	2012.03.14-03.26
	市橋克哉	教授	サンクト・ペテルブルグ大学東洋学部、パリ 13 大学	ロシア・サンクトペテルブルグ、フランス・パリ	2012.03.14-03.25
	牧野絵美	助手	サンクト・ペテルブルグ大学東洋学部、パリ 13 大学	ロシア・サンクトペテルブルグ、フランス・パリ	2012.03.14-03.25
	中村真咲	CALE 研究協力員	公証人役場、ロンドン大学東洋アフリカ学院	フランス、イギリス/ロンドン	2012.03.19-04.02
	杉浦一孝	教授	カンボジア王立法経大セト・日本法教育研究センター	カンボジア・プノンペン	2012.03.21-03.26
	林 秀弥	准教授	ボン大学、欧州委員会、英国公正取引庁、マックスプランク経済法・知財法・租税法研究所	ドイツ・ボン、ベルギー・ブリュッセル、イギリス・ロンドン・ミュンヘン	2012.03.21-04.04
	鮎京正訓	教授	パリ 13 大学	フランス・パリ	2012.03.22-03.25
	小畑 郁	教授	パリ 13 大学	フランス・パリ	2012.03.22-03.25
2012	三浦 聡	教授	ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国際関係研究所	アメリカ・ニューヨーク	2012.04.01-06.11 2012.09.20-2013.07.04 2013.07.24-08.31
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2012.04.01-04.12 2012.05.10-06.10 2012.07.15-09.30
	姜 東局	准教授	中国人民大学	中国・北京	2012.08.15-12.14 2012.12.20-2013.02.20 2013.02.27-03.28
	林 秀弥	准教授	河南財經政法大学法学院	中国・鄭州	2012.06.09-06.13
	林 秀弥	准教授	UNCTAD	スイス・ジュネーブ	2012.07.08-07.15

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	中村真咲	研究員	モンゴル国立大学法学部	モンゴル・ウランバートル	2012.04.16-04.24 2012.08.15-08.26 2012.09.19-10.01
	林 秀弥	准教授	浙江理工大学、上海交通大学	中国・杭州、上海	2012.08.11-08.17
	林 秀弥	准教授	アメリカ反トラスト協会、連邦取引委員会、ジョージタウン大ロースクール	アメリカ・ワシントン DC	2012.08.20-08.25
	市橋克哉	教授	欧州評議会、フライブルグ大学	フランス・ストラスブール、ドイツ・フライブルク	2013.02.16-02.23
	横溝 大	教授	Societe de Legislation Comparee (比較法学会)、パリ第一大学、ESSEC Business School Paris-Singapore、欧州評議会)	フランス・パリ、ストラスブール	2013.02.14-02.21
	金 彦叔	特任准教授	欧州評議会、フライブルグ大学	フランス・ストラスブール、ドイツ・フライブルク	2013.02.16-02.23
	林 秀弥	准教授	中国国立華僑大学法学院	中国・福建省廈門市	2013.03.18-03.21

資料 I - 1 - ④ - 5 : 「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)」による派遣者一覧

[出典：ITP 事務局作成資料より抜粋]

年度	派遣者氏名	派遣者所属	職名等	派遣先機関	国・都市	派遣期間
2009	水谷 仁	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	ハイデルベルク大学	ドイツ・ハイデルベルク市	2009.09.02-12.17 (107 日)
	曾根 加奈子	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	チュラロンコン大学人文学部	タイ・バンコク市	2009.08.10-03.27 (230 日)
	バドボルド・アマルサナー	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2009.08.10-03.27 (230 日)
2010	傘谷 祐之	大学院法科大学研究科	博士後期課程 3 年	カンボジア王立法経大学	カンボジア・プノンペン市	2010.04.15-09.29 (168 日)
	大村 英弘	大学院法科大学研究科	博士前期課程 2 年	ロンドン大学東洋学アフリカ学	イギリス・ロンドン市	2010.04.24-08.30 (129 日)
	高木 道子	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	ヘルシンキ大学社会科学部	フィンランド・ヘルシンキ市	2010.08.08-2011.07.31 (335 日)
	砂原 美佳	法政国際教育協力センター	ポスドク研究協力員	ルンド大学法学部	スウェーデン・ルンド市	2011.03.12-2012.02.10 (336 日)
2011	中山 顕	大学院法科大学研究科	博士後期課程 3 年	サンクトペテルブルグ大学東洋学部	ロシア・サンクトペテルブルグ市	2011.10.10-2012.09 (12 ヶ月)
	Odonkhuu Munkhsaikhan	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2011.12.02-2012.09 (10 ヶ月)
	李 正吉	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大ヘンリー・M. ジャクソン国際学研究所	アメリカ・シアトル市	2011.07.28-2012.03.28 (245 日)
2012=	伊藤 潤	大学院法科大学研究科	ポスドク研究協力員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2012.08.04-2013.06.06 (307 日)

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	竹内 徹	大学院法 学研究科	博士後期 課程 2 年	ストラスブ ール大学法 学部	フラン ス・スト ラスブ ール 市	2012.09.06-2013.02.28 (176 日)
	Umirdinov Alisher	大学院法 学研究科	博士後期 課程 3 年	ロンドン大 学東洋ア フリカ 学院	イギリ ス・ロ ンドン 市	2012.01.31-2014.01.25 (360 日)
2013	安田 理恵	大学院法 学研究	大学院研 究生	アメリ カン大 学法科 大学院	アメ リカ ・ワ シ ン ト ン 市	2013.08.09-10.11 (64 日)
	楊 小萍	大学院法 学研究	博士後期 課程 2 年	ブリ テイ シ ン ユ ア 大 学	カナ ダ・ バ ン ク ー バ ー 市	2013.08.24-2014.01.13 (143 日)
	ネマトフ・ジ ュラベック	大学院法 学研究	博士後期 課程 3 年	トロ ント 大 学 大 学 院	カナ ダ・ ト ロ ン ト 市	2014.01.26-03.30 (64 日)

資料 I - 1 - ④ - 6 : 「卓越プログラム」による派遣一覧

[出典：卓越プログラム事務局作成資料より抜粋]

年度	派遣者氏名	所属	派遣先機関	国・都市	派遣期間
2012	川島 佑介	博士後期 課程 3 年	Southwark Local History Library, British Library Newspapers Section	イギリス	2013.02.03-02.16
	福田 真希	博士後期 課程 3 年	リール第 2 大学司法史研究所、ノール県立古文書館、リール市立古文書館、パリ第 1 大学、フランス国立公文書館	フランス	2013.02.06-02.28
	高木 道子	博士後期 課程 3 年	議会図書館、ヘルシンキ大学	フィン ラ ン ド	2013.02.11-03.10
	NUTH SOTHEAVY	博士後期 課程 1 年	欧州評議会、フライブルク大学、国連事務局・図書館、Peace Palace 図書館	フランス、 ドイツ、 スイス、 オラ ン ダ	2013.02.16-03.10
	范 小梅	博士後期 課程 2 年	欧州評議会、フライブルク大学、マックスプランク研究所	フランス、 ドイツ	2013.02.16-03.04
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 2 年	欧州評議会、フライブルク大学、Institute for East European Law	フランス、 ドイツ	2013.02.16-03.04
	水谷 仁	博士課程 3 年	ハイデルベルク大学、フンボルト大学	ドイツ	2013.02.23-03.06
	西山 真司	博士後期 課程 3 年	ハイデルベルク大学、フライブルク大学	ドイツ	2013.03.04-03.18
	Mihalyka Marta	博士後期 課程 1 年	欧州司法裁判所図書館、欧州委員会中央図書館、ルクセンブルク大学	ルクセン ブルク	2013.03.14-03.27
	土志田 佳枝	博士後期 課程 3 年	パリ国立図書館	フランス	2013.03.16-03.29
	Sapyazova Gyuzel	博士後期 課程 3 年	デュッセルドルフ大学、ハイデルベルク大学	ドイツ	2013.03.15-03.29
	RASULOV Muhammadjon	博士後期 課程 3 年	ロシア国立図書館、最高経済学校、モスクワ国立大学	ロシア	2013.03.01-03.17
	Nematov Jurabek	博士後期 課程 3 年	ウクライナ最高行政裁判所、ウクライナ政治・法研究センター、レーニン図書館、モスクワ国立大学、ポロオネジュ大学	ウクライ ナ、 ロシア	2013.03.03-03.25
	中山 顕	博士後期 課程 3 年	ロシア国立公文書館、ロシア国立図書館	ロシア	2013.03.03-03.18

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	Zakirov Sherzod	博士後期 課程 3 年	ロシア国立図書館、モスクワ教育委員会、ロシア民族図書館、サンクトペテルブルク教育委員会	ロシア	2013.03.06-03.19
	坂野 啓一	博士後期 課程 3 年	議会図書館、国立公文書館	アメリカ	2013.02.11-03.04
	張 瑞輝	博士後期 課程 3 年	ワシントン大学法科大学院アジア法センター、ワシントン州地方裁判所	アメリカ	2013.02.21-03.08
	GULES Tugba	博士後期 課程 3 年	コーネル大学	アメリカ	2013.02.23-03.11
	HANG Pheakdey Cheat	博士後期 課程 3 年	コーネル大学、ハーバード大学	アメリカ	2013.03.02-03.09
	傘谷 祐之	博士後期 課程 3 年	カンボジア比較法学会、国立公文書館	カンボジア	2013.02.28-03.29
	曾根 加奈子	博士後期 課程 3 年	チュラロンコン大学、タマサート大学	タイ	2013.03.17-03.29
	Sapyazova Gyuzel	博士後期 課程 3 年	北海道大学スラブ研究センター	日本(北海道)	2013.03.04-03.06
2013	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	中国大飯店 (Antitrust, Intellectual Property and Other Regulatory Issues for Initiating and Operating Outbound and Inbound Investments)	中国	2013.09.15-09.18
	Nematov Jurabek	博士後期 課程 3 年	ボロネジュ大学(国際会議・「ロシア連邦憲法およびその国家構築、国家法体制の発展への影響」)	ロシア	2013.10.14-10.20
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 3 年	世界銀行 (Global Forum on Law, Justice and Development)	アメリカ	2013.11.17-11.24
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	台銘伝大学(国際シンポジウム「金融法と競争法規制の交錯」)	台湾	2013.11.22-11.25
	巫 昆霖	博士後期 課程 1 年	台銘伝大学(国際シンポジウム「金融法と競争法規制の交錯」)	台湾	2013.11.22-11.25
	高木道子	博士後期 課程 3 年	ヘルシンキ大学社会学部、国立図書館	フィンランド	2014.03.02-03.16
	Rakhmatullaev Laziz	博士後期 課程 1 年	Fontainebleau Miami Beach (CFA'S Factoring World 2014)	アメリカ	2014.03.04-03.09
	陳 皓芸	博士後期 課程 3 年	国家図書館、台湾大学図書館	台湾	2014.03.06-03.09
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 3 年	UCLA・Berkeley 大学	アメリカ	2014.03.17-03.26
	張 晶	博士後期 課程 2 年	学習院大学(国際私法フォーラム・涉外判例研究会)	日本(東京)	2013.09.21
	陳 皓芸	博士後期 課程 3 年	早稲田大学(第3回グローバル特許権行使戦略セミナー)	日本(東京)	2014.03.01
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	ホテルグランドアーク半蔵門(公正取引委員会競争政策研究センター第11回国際シンポジウム-デジタルエコノミー)	日本(東京)	2014.03.14
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	早稲田大学(グローバル化時代における競争法の国際的執行)会議)	日本(東京)	2014.03.20

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

范 小梅	博士後期課程 3年	ウォーリック大学(学生交換プログラム)	イギリス	2014.02.10-02.25
張 晶	博士後期課程 2年	ウォーリック大学(学生交換プログラム)	イギリス	2014.02.07-02.21

【ポストク】

法学研究科のこれまでの名古屋大学若手育成プログラム（YLC プログラム）教員の採用実績は3名であり、YLC 教員に対して研究室の提供と研究費の配分を行っている。また、博士課程を修了した留学生を外国人研究員として受け入れて、研究室の提供等の便宜を図っている。

資料 I - 1 - ④ - 7 : YLC プログラム採択人数

[出典：文系総務課保管資料より作成]

年度	応募数	内訳			採択数	内訳		
		博士後期課程	研究生	外国人研究員		博士後期課程	研究生	外国人研究員
2010 (H22)	2	1	1		0			
2011 (H23)	1		1		0			
2012 (H24)	1		1		0			
2013 (H25)	2	1		1	2	1		1
2014 (H26)	2	2			0			
2015 (H27)	2	1	1		1		1	

資料 1 - 1 - ④ - 8 外国人研究員受入数

[出典：文系総務課保管資料より作成]

年度	人数 (うち CALE 外国人研究員)
2010 (H22)	7 (3)
2011 (H23)	9 (3)
2012 (H24)	8 (2)
2013 (H25)	5 (3)
2014 (H26)	8 (3)
2015 (H27)	6 (3)

【情報発信】

法学研究科は、名古屋大学法政論集を年4回発行して、研究成果を国内外に発信している。また、名古屋大学学術機関リポジトリでも提供されている。

アジア・法整備支援研究の成果の一部は、「CALE Books」（英語）や「CALE 叢書」（日本語）として公刊されている。これらは、法政国際教育協力研究センター（CALE）のホームページでも提供されている。

IT 技術研究の成果の一部（開発ツールやデジタルアーカイブス）は、法情報研究センターのホームページから提供されている。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ④ - 9 : 名古屋大学法政論集の発行部数・送付数

[出典：法政論集編集室作成資料]

年度	発行年月	号	発行部数	配付部数			保管
				学内	学外		
					国内	海外	
2010	2010年6月	235	510	134	302	69	5
	2010年9月	236	500	124	302	69	5
	2010年12月	237	500	125	301	69	5
	2011年3月	238	500	126	300	69	5
	2011年3月	239	500	126	300	69	5
2011	2011年6月	240	490	116	300	69	5
	2011年9月	241	490	116	300	69	5
	2011年12月	242	490	117	299	69	5
	2012年3月	243	500	128	298	69	5
2012	2012年6月	244	500	127	300	68	5
	2012年8月	245	484	111	300	68	5
	2012年9月	246	490	117	301	67	5
	2012年12月	247	490	117	300	68	5
	2013年3月	248	490	119	298	68	5
2013	2013年6月	249	480	108	299	68	5
	2013年7月	250	477	105	299	68	5
	2013年9月	251	480	110	297	68	5
	2013年12月	252	490	125	297	63	5
	2014年3月	253	490	129	294	62	5
	2014年3月	254	525	117	341	62	5
	2014年3月	255	520	124	319	62	15
2014	2014年6月	256	450	95	288	62	5
	2014年9月	257	440	87	286	62	5
	2014年10月	258	430	80	284	61	5
	2014年12月	259	430	83	283	59	5
	2015年2月	260	420	72	284	59	5
	2015年3月	261	430	83	283	59	5
2015	2015年6月	262	440	89	283	63	5
	2015年9月	263	430	81	282	62	5
	2015年12月	264	415	70	278	62	5
	2016年3月	265	410	66	277	62	5

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「研究活動の状況」について、本研究科が推進する特色ある研究であるアジア・法整備支援研究と IT 技術研究において、第 1 期以来、大型の外部資金を継続的に獲得して、研究拠点を形成してきた。第 2 期においても、同様の成果を上げている。また、実務課題に関する研究や国際連携の分野での研究活動が顕著である。

研究成果の発表について、著書の総数は 140 件で年平均は 23.3 件、論文の総数は 595 件で年平均は 99.2 件、その他の研究業績の総数は 174 件で年平均は 29 件、学会発表等の総数は 228 件（招待報告 29 件）で年平均は 38 件であった。著書・論文については、毎年安定的な成果を挙げている。学会発表等の件数の増加は顕著である。

研究資金獲得状況について、アジア・法整備支援研究や IT 技術研究以外にも、労働法、消費者法、国際人権法、知的財産法等の実務と理論の架橋がとりわけ必要とされる研究分野で、基盤研究(S)や(A)を継続的に獲得している。競争的な資金の獲得という点で本研究科は、文系部局としては際立った成果を挙げている。

研究推進とその方策について、アジア・法整備支援研究や IT 技術研究が形成した日本法教育研究センターや法情報研究センターが、研究推進の拠点となっている。また、サバティカル制度の運用と若手研究者の海外派遣プログラムが一定の効果を上げている。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、法学研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

本研究科は、社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進し、その優れた成果を社会に積極的に発信し、その基盤となる中核的研究拠点の形成を図り、そして、重点的で競争的な研究資源配分を確保することを研究目的としている。学術関係者の期待にこたえることはもちろん、日本および外国の政府、法曹関係者、海外展開する日本企業等社会の多様な関係者の期待にこたえることを研究の課題としている。

第２期の代表的業績は、次の通りである。学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価される研究成果を輩出している。とりわけ、法学・政治学の分野では、各自の研究成果を体系化した単著の公刊が高く評価されるどころ、そのような成果を継続的に上げている点が特徴である。また、日本法・日本政治の状況や学問動向に関する研究成果を英語論文として国際的に発信している。

資料Ⅱ－１－１： 第２期の代表的業績（2010-2015年度）

[出典：教員データベースから抽出の上、加筆]

	著者	業績名	掲載誌・出版社名	掲載・発行年月	備考
著書 (共編著)	神保文夫	浅古弘・伊藤孝夫・植田信廣・神保文夫編『日本法制史』	青林書院	2010年9月	山形新聞（2010年10月24日日曜版）で書評で取り上げられた。
著書 (単行本)	中舎寛樹	民法総則	日本評論社	2010年9月	法学セミナー673号において書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	中東正文	中東正文＝松井秀征編『会社法の選択』	商事法務	2010年10月	旬刊商事法務1919号および月刊監査役581号において書評で取り上げられた。
著書 (単行本)	鮎京正訓	法整備支援とは何か	名古屋大学出版会	2011年4月	ICD news（法務省法務総合研究所国際協力部）50号およびアジア法研究2011において書評で取り上げられた（評者はいずれも山下輝年氏）
著書 (単行本)	林 秀弥	企業結合規制－独占禁止法による競争評価の理論	商事法務	2011年8月	公正取引734号（2011年12月）書評で取り上げられた（評者：中山武憲名古屋経済大学法学部教授）
著書 (単行本)	中田瑞穂	農民と労働者の民主主義－戦間期チェコスロヴァキア政治史	名古屋大学出版会	2012年2月	図書新聞[2012年3月31日（土）号]書評で取り上げられた（評者：高田広行氏）

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

著書 (単行本)	本 秀紀	政治的公共圏の憲法理論—民主主義憲法学の可能性	日本評論社	2012年2月	公法研究74号の「学界展望<憲法>」欄で重要業績として取り上げられた
論文 (共著)	中東正文	Dan W. Puchniak & Masafumi Nakahigashi “Japan's Love for Derivative Actions: Irrational Behavior and Non-Economic Motives as Rational Explanations for Shareholder Litigation”	Vanderbilt Journal of Transnational Law 45, 1-82	2012年3月	対象年のトップクラスの会社法に関する論文であると評価され、Corporate Practice Commentator (vo. 54 no. 2 pp. 425-508: 2012) に収録された。
著書 (単行本)	愛敬浩二	立憲主義の復権と憲法理論	日本評論社	2012年9月	公法研究75号の「学界展望<憲法>」欄で重要業績として取り上げられた。法の科学44号(2013年)書評欄で取り上げられた(評者 村田尚紀 関西大学教授)
著書 (単行本)	水島朋則	主権免除の国際法	名古屋大学出版会	2012年12月	第47回安達峰一郎記念賞を受賞
論文 (共著)	中東正文	Masafumi Nakahigashi & Dan W. Puchiniak “Land of the Rising Derivative Action: Revisiting Irrationality to Understand Japan's Unreluctant Shareholder Litigant”	The Derivative Action in Asia (Cambridge UP)	2012年6月	Singapore Journal of Legal Studies, Dec. 2012; Sydney Law Review, Vol. 34 において書評で取り上げられた。
論文(単著)	西井志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過(1)~(8)	法学協会雑誌130巻6号~131巻3号(8回連載)	2013~14年	第10回商事法務研究会賞(2014年)受賞
著書 (単行本)	BENNETT Frank	Citations, Out of the Box: adapting Zotero for legal and multilingual research	Create Space Independent Publishing Platform	2013年5月	
著書 (共編著)	愛敬浩二	奥平康弘・愛敬浩二・青井未帆編『改憲の何が問題か』	岩波書店	2013年5月	週間読書人(2013年7月26日号)の書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	和田 肇	和田肇・脇田滋・矢野昌浩編著『労働者派遣と法』	日本評論社	2013年6月	労働法律旬報1802号の書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	中東正文	川嶋四郎・中東正文編著『会社事件手続法の現代的展開』	日本評論社	2013年8月	
著書 (共編著)	和田 肇	西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法 [1]労働法の基本概念』	旬報社	2014年1月	
著書 (共編著)	和田 肇	西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法、[2]雇用終了と労働基本権』	旬報社	2014年1月	

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

著書 (単行本)	大屋雄裕	自由か、さもなくば幸福か？---21世紀の〈あり得べき社会〉を問う	筑摩書房	2014年3月	朝日新聞の書評(2014年5月4日)で取り上げられた。
論文 (単著)	田村哲樹	熟議民主主義は自由民主主義的か？-「熟議システム」概念の射程	政治思想研究 13号	2013年5月	
論文 (単著)	横溝 大	Patent Infringement by Multiple Parties and Conflict of Laws”	名古屋大学法政論集 250号	2013年7月	
論文 (単著)	丸山絵美子	不当条項の規制と価格の低額化 - 「不当条項規制と商品設計・価格設定の自由」に関する一考察 -	民商法雑誌 148巻3号	2014年1月	
論文 (単著)	定形 衛	旧ユーゴスラヴィアにみる「暴力と利益」の国際政治	名古屋大学法政論集 255号	2014年3月	
著書 (共編著)	千葉恵美子 鈴木将文	千葉恵美子・長谷部由起子・鈴木将文編著『集団的消費者利益の実現と法の役割』	商事法務	2014年4月	
著書 (単行本)	小畑 郁	ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化---その国際法家庭の批判的考察	信山社	2014年8月	「国際人権」26号書評で取り上げられた(評者 江島晶子氏)
著書 (単行本)	吉政知広	事情変更法理と契約規範	有斐閣	2014年8月	第11回商事法務研究会賞(2015年度)受賞
論文 (共著)	田村哲樹	Tetsuki Tamura, Yasuko H. Kobayashi, “Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan”	Democratic Theory, vol.1, no.2, pp.122-130	2014年12月	
著書 (単行本)	丸山絵美子	中途解除と契約の内容規制	有斐閣	2015年10月	法律時報88巻4号「民法学の歩み」で取り上げられた(評者 桑岡和久氏)
論文 (単著)	愛敬浩二	The British Constitution in Japanese Constitutional Studies	King's Law Journal, vol.26, no.2, pp.213-228	2015年9月	
著書 (共編著)	本 秀紀 愛敬浩二 大河内美紀	本秀紀編『グローバル化時代における民主主義の変容と憲法学』	日本評論社	2016年2月	
論文 (単著)	小畑 郁	The European Human Rights System beyond Europe: Interaction with Asia	Journal für Rechtspolitik, vol.23, pp.36-43.	2015年4月	
論文 (共著)	COLOMBO Giorgio Fabio 鈴木将文 横溝 大	Marriage, Divorce and Private International Law in Giacomo Puccinis Madama Butterfly	Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law, vol.8, pp.73-87	2015年8月	

論文 (共著)	中村誠ほか	Simulation of Emergence of Local Common Languages Using Iterated Learning Model on Social Networks	International Journal On Advances in Intelligent Systems, no. 384.	2015年12月	
------------	-------	--	--	----------	--

【研究業績説明書】

各自の研究成果を体系化した著書・論文が各研究領域から満遍なく公表されている点が、学術面での特徴である(業績番号1、4、5、6、8、9、10)。それらの著書・論文のいくつかは権威ある賞を受賞し、その他のものも学会回顧や書評等で高い評価を得た。また、法整備支援、主権免除の問題、事情変更法理、企業結合法制、特許の出願経過のように実務と理論を架橋する基礎的研究において顕著な成果を上げている。

アジア・法整備支援研究を中心に担ってきた著者がそれまでの研究成果を体系化した著書(業績番号1)は、「法整備支援について書かれた最も優れた著作」(森島昭夫・学士院会報892号)と評されており、学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価できる。また、学術面でSSと評価した業績もそれぞれ、実務的課題に対する理論的貢献を行うものであり、社会・経済・文化面からも高く評価できる。

資料Ⅱ-1-2： 選定した研究業績の一覧(研究業績説明書)

[出典：研究業績説明書から作成]

業績番号	細目名	氏名	題名 等	評価
1	基礎法学	鮎京正訓	法整備支援とは何か [名古屋大学出版会、2011年]	文化SS
2	基礎法学	大屋雄裕	自由か、さもなくば幸福か?—21世紀の〈あり得べき社会〉を問う [筑摩選書(筑摩書房)、2014年]	文化S
3	公法学	愛敬浩二ほか	改憲の何が問題か [岩波書店、2013年]	文化S
4	公法学	本 秀紀	政治的公共圏の憲法理論—民主主義憲法学の可能性 [日本評論社、2012年]	学術S
5	国際法学	小畑 郁	ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化—その国際法過程の批判的考察 [信山社、2014年]	学術S
6	国際法学	水島朋則	主権免除の国際法 [名古屋大学出版会、2012年]	学術SS
7	民事法学	中東正文ほか	Japan's Love for Derivative Actions: Irrational Behavior and Non-Economic Motives as Rational Explanations for Shareholder Litigation [Vanderbilt Journal of Transnational Law、2012年]	学術S
8	民事法学	吉政知広	事情変更法理と契約規範 [有斐閣、2014年]	学術SS
9	新領域法学	西井志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過(1)~(8) [法学協会雑誌、2013-2014年]	学術S

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

10	新領域法学	林 秀弥	企業結合規制——独占禁止法による競争評価の理論 [商事法務、2011年]	学術SS
11	政治学	田村哲樹ほか	Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan [Democratic Theory、2014年]	学術S

【外部からの賞・評価、分析】

研究科教員の受賞については、若手研究者が各研究分野で権威のある賞を、自らの研究成果をまとめた著書や論文によって受賞している点が特徴である。また、大学院生についても、各研究分野で権威のある賞を受賞している。

資料Ⅱ-1-3： 教員の論文賞・学会賞等の受賞一覧

[出典：教員研究業績調査、教員データベース]

受賞者名	賞の名前	授与者名	受賞年月	受賞理由等
水島朋則	第28回とやま賞	(財)富山県ひとりづくり財団	2011年5月	主権免除に関する国際法の研究に対して
林 秀弥	第17回大隅健一郎賞	公益信託大隅法学研究奨励基金	2013年1月	『企業結合規制——独占禁止法による競争評価の理論』に対して
水島朋則	第47回安達峰一郎記念賞	安達峰一郎記念財団	2014年11月	「投資仲裁判断の執行に関する問題」、『主権免除の国際法』に対して
西井志織	第10回商事法務研究会賞	公益社団法人商事法務研究会	2014年12月	「特許発明の保護範囲の画定と出願経過」に対して
吉政知広	第11回商事法務研究会賞	公益社団法人商事法務研究会	2015年12月	『事情変更法理と契約規範』に対して

資料Ⅱ-1-4： 大学院学生の論文賞・学会賞等の受賞一覧

[出典：大学院生研究業績調査]

受賞者名	賞の名前	授与者名	受賞年月	受賞理由等
福田真希(D3)	第3回(平成24年度)日本学術振興会育志賞	日本学術振興会	2013年3月	「フランスにおける恩赦の法制史的研究」に対して
加藤紫帆(D)	第2回小田滋賞(優秀賞)	一般財団法人国際法学会	2015年5月	「国際的な身分関係の継続に向けた抵触法対応」に対して
本部勝大(D1)	第5回新日本法規財団奨励賞(会計・税制分野最優秀賞)	一般財団法人新日本法規財団	2016年3月	「経済的実質主義の制定法化に関する一考察」に対して

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「研究成果の状況」については、法学・政治学の各研究領域から満遍なく、学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価される研究成果を出している。とりわけ、各自の研究成果を体系化した単著が多く公刊されて、権威のある賞を受賞するなど、高い評価を得ている点が今期の重要な成果である。また、日本法・日本政治の状況と理論動向に関する研究成果の国際的発信（英語論文の公刊）も堅調である。

本研究科の特色ある研究課題であるアジア・法整備支援研究において、実務と理論を架橋する研究成果が単著として公刊され、外部からも高く評価された。IT技術研究においても、重要な研究成果を継続的に出している。これらの研究以外にも、継続的に大型の外部資金を獲得し、その研究成果を著書・論文として公刊し、次の資金獲得につなげるという正のスパイラルが機能している研究活動がある（労働法・国際人権法等）。

したがって、観点Ⅰ－Ⅱにおける分析結果から、法学研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、観点Ⅰ-1-①、観点Ⅰ-1-②、及び、観点Ⅰ-1-③は、期待される水準であった。

第2期では、観点Ⅰ-1-①について、アジア・法整備支援研究とIT技術研究は、第1期の際に獲得した大型の外部資金によって形成した研究拠点を効果的に利用しつつ、継続的に研究活動を展開し、その研究成果の上に外部資金を新たに獲得して、研究をさらに推進した(資料Ⅰ-1-①-1)。上記の研究活動以外にも、各教員が個人研究・共同研究を通じた国際連携の強化に取り組んだ(資料Ⅰ-1-①-2)。

観点Ⅰ-1-②について、著書の総数は140件であり、第1期の件数(198件)と比べて件数は減っているものの、着実な成果を挙げている。論文の総数は595件であり、第1期の件数(548件)より10%弱増加した。学会発表等の総数は228件であり、第1期の件数(130件)から大幅に増加している。国際会議等での発表件数も堅調である(第1期81件、第2期89件)。

観点Ⅰ-1-③について、アジア・法整備支援研究やIT技術研究が第2期においても、継続的に大型の外部資金を獲得している(資料Ⅰ-1-①-1)。それ以外にも、労働法、消費者法、国際人権法、知的財産法等の実務と理論の架橋がとりわけ必要とされる研究分野で、基盤研究(S)や(A)を継続的に獲得しており。競争的な資金の獲得という点で本研究科は、文系部局としては際立った成果を挙げている(資料Ⅰ-1-①-2、資料Ⅰ-1-③-1)。

その結果、観点Ⅰ-1-③は高い質を維持していると評価できるので、評価される水準を上回るになった。観点Ⅰ-1-①と観点Ⅰ-1-②は第1期の水準を維持していると評価したが、研究活動における国際連携と研究成果の国際的発信は強化されている。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、研究成果の状況は期待される水準であった。

第2期の特徴は、第1期に大型の外部資金を獲得して開始された研究(アジア・法整備支援研究とIT技術研究)の成果が表れ始めた点にある。アジア・法整備支援研究について、その成果を体系的に提示する著書が公刊され、関係者から高く評価されているのはその一例である(業績番号1。資料Ⅱ-1-2)。

各自の研究成果を体系化した著書・論文が各研究領域から満遍なく公表されている点も高く評価できる。第1期と比べても、業績番号6、8、9、10のように、若手研究者が自らの研究成果をまとめた著書・論文が権威ある賞を受賞している点は、質の向上として評価できる。中堅の研究者が自らの研究成果をまとめた業績4、5は学会等で、重要な研究業績として評価されている。また、業績番号7、11のように、日本法・日本政治の状況や学問動向に関する研究成果を英語論文として国際的に発信している。同様の取組みは、別の教員によっても行われている(資料Ⅱ-1-2)。

その結果、研究成果の状況は高い水準を維持しているため、期待される水準にあると判定した。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。